

令和6年度事業計画書

I 農地中間管理等事業

1 方針

農地中間管理事業は、生産コストの削減や生産の効率化を図るための有効な手段の一つであり、関係機関一体となって事業を活用し、担い手への農地集積・集約を行っていく必要がある。

そこで、令和6年度農地中間管理事業活動方針を作成し、農地関連法の改正に対応した推進体制の整備、地域計画の策定における話合いの場を活用した集積・集約化の促進、関係機関との連携など、特に力を入れて取り組むべき活動計画を課題ごとに整理し、重点的に取り組んでいくこととする。

2 事業計画

(1) 農地中間管理事業

令和6年度農地中間管理事業活動方針に基づき、地域計画策定における話合いの場を活用した集積・集約化の促進、農業法人協会との連携や新規就農者への取り組み、基盤整備事業との連携などを実施しながら担い手への農地の集積、集約化を目指す。

【 事業計画 】

(単位:件、ha)

区 分		R6年度		R5年度		増 減		備 考
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	
農地の貸借	借入	4,000	2,000	4,000	2,000	0	0	
	転貸	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	

(2) 農地中間管理機構の事業の特例事業

ア 農地売買等事業

基盤強化法等農地関連法の改正に伴い、未利用市町村に対する特例事業の推進を図るとともに、農地中間管理事業（貸借）と連携を図りながら売買による農地集積を推進する。

【事業計画】

（単位：件、ha、千円）

区分	R6年度			R5年度			増減		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
買入	510	195	1,584,000	390	155	1,400,000	120	40	184,000
売渡	389	151	1,211,959	300	131	1,146,402	89	20	65,557

イ 農作業受託促進事業

近年の実績推移から実施しない。

令和6年度農地中間管理事業活動方針

令和6年度は、農地関連法が令和7年度に本格施行されるための移行期間の最終年となるため、円滑な移行のための体制整備を行っていく。

また、地域計画に関する話合いの場を活用した集積・集約化の促進や農業法人協会との連携、新規就農者への取組みなど、関係機関一体となって地域の実状に合わせた農地の集積・集約化を引き続き推進する。

1 地域計画を基軸とした集積・集約化の促進

- ・ 市町村が策定する地域計画は、将来の農用地利用集積等促進計画の実質的な設計図となることから、引き続き関係する会議や目標地図作成の初期段階から積極的に参画し支援を行う。
- ・ 地域計画の策定や見直し過程を通じて、新たに顕在化した地域課題などの解決に向けて、取組み機運の高い地区やこれまで地域営農法人設立を推進してきた重点・促進地区も含め、公社自ら取組む推進モデル地区を設置し、地域を担う中心経営体へ農地を集積・集約化していく取組みを推進する。

2 農地関連法の本格施行への対応

- ・ 令和7年度の農地関連法の完全施行にむけ、公社を介した貸借の大幅な増加が見込まれる中、円滑に農用地利用集積等促進計画へ移行できるよう、市町村・農業委員会・JA等関係機関と連携し、現場において確実に対応できるよう体制を整えていく。
- ・ 基盤強化法による貸借契約で期間満了を迎える案件を中心に公社を介した貸借への切替えを推進する。

3 基盤整備実施地区における推進

- ・ 基盤整備実施地区では、市町村・農業委員会・JA・土地改良区・県等と連携し、受益地区全体での一括契約を推進する。また、事業実施に伴う農家負担の軽減を図るため、機構集積協力金を活用する取組みを積極的に推進する。
- ・ 基盤整備実施地区における農地の集約化を進めるため、市町村等関係機関と連携して、地域営農法人の設立に向けた話し合い活動を支援する。

4 新たな農地の受皿の確保と集積・集約の推進

- ・ 公社が持つ農地の中間保有機能を活用して、新規就農者向けの農地の確保や認定研修機関が研修用農地として利用することにより、将来の地域の担い手となる新規就農者への農地の貸し付けを推進する。
- ・ 農業法人協会と連携し会員法人に対する他制度からの切替えと口頭契約の解消を推進し、農地の集積・集約化を図る。

5 中山間地域等における農地集積・集約化の展開

- ・ 農地の持続的利用を図るため中山間地域において交付要件の緩和されている機構集積協力を最大限活用する。また、中山間地域等における遊休農地の解消を図るため、補助事業を活用し簡易な整備を行ったうえで、担い手等へ農地を集積する。
- ・ 中山間地域では、樹園地の園内作業道の整備や機構関連事業等の小規模な基盤整備を契機とした農地集積・集約化の取組みを推進する。

II 新規就農支援事業

1 方針

本県農業の維持・発展を図るうえで重要な課題である、担い手の確保・育成について、引き続き就農・就業相談、農業に関する情報の提供などの各種業務に取り組む。

(1) 新規就農支援センター機能強化事業

新規就農相談窓口として、(一社)熊本県農業会議と一体となって設立した「熊本県新規就農支援センター」の事務局として、就農相談から就農定着までの一貫したサポートを行うため、就農・就業に関する情報を一元化、きめ細かな就農支援を行う。

産業全体で人手が求められる中、就農相談については頭打ち感があることから、通常の相談会に加え、セミナー&相談会の開催や地域協議会との連携によりバスツアーの充実を図り、相談後も就農につながるよう動向調査とフォローアップにより、就農相談者への支援を図る。また、ホームページやSNSを活用した情報提供やラジオCM、フリーペーパー等でのPR活動を行う。さらに、農業大学校等の教育機関やNPO法人熊本県就農支援機関協議会、その他関係機関との連携と情報共有を図りながら、新規就農者の育成・確保につなげる。

(2) 新規就農支援助成事業

農業後継者育成基金の運用益を活用した就農促進のための支援事業として、青年農業者、農業高校、就農支援機関等の活動強化を図るための助成事業を行う。

2 事業計画

事業名	事業内容	事業量
(1) 新規就農支援センター機能強化事業	① 就農相談活動 ア 相談件数 イ 相談員の設置 ウ 就農相談会の開催及び参加 ・ 県内(熊本市等) ・ 県外(東京、大阪、福岡等) ・ ハローワーク相談 エ 無料職業紹介 オ 情報の収集・提供 ・ 関係機関情報交換会 ・ ウェブサイト情報更新 ・ 教育機関への情報提供 カ 親元就農、Uターン者相談 ② 新規就農者育成支援活動 ア 就農支援アドバイザーの設置 イ 就農後のフォロー	600件 3人 35回 (9回) (4回) (22回) 10件 2回 随時 随時 随時 11人 44回

事業名	事業内容	事業量
(1) 新規就農支援センター機能強化事業 (再掲)	ウ 認定研修機関等との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 熊本県就農支援機関協議会 ・ 県立農業大学校等教育機関 ③ バスツアーの開催及び支援 ④ 調査・研修等の活動 ⑤ 就農支援資金の管理回収 <ul style="list-style-type: none"> ・ JA 事務委託、現地調査等 	随時 随時 随時 2回 随時 15件
(2) 新規就農支援助成事業 ※基金運用益を活用 (550万円)	① 熊本県青年農業者クラブ連絡協議会活動支援事業 ② 青年農業者海外派遣研修等支援事業 ③ 学校農業クラブ等地域課題解決活動支援事業 ④ 就農支援機関協議会助成事業 ⑤ 就農準備研修機関等支援事業 ⑥ 地域新規就農支援組織活動等支援事業 ⑦ 地方青年農業者クラブ課題解決活動支援事業	1件 2件 8件 1件 3件 7件 11件

Ⅲ 熊本県農業公園管理運営等事業

1 方針

指定管理者として5期目の3年目に入り、利用者の安全確保を第一に、農業公園の設置理念である「県民の農業理解の場の創出」、「自然・緑に親しむ憩いの場の提供」、「農業情報発信基地の創出」の実現を図ることを基本に、県民に愛される公園となるよう管理運営に取り組む。

令和6年度において利用者数の目標達成に向け、集客が期待できるイベントの誘致や自主イベントについても新たな企画に取り組むとともに、地元合志市との広報活動等の連携により市民の利用促進等を図る。

また、公園に何度も訪れてもらえるようにバラ園等公園資源の整備活用を進めるとともに、農業館等の施設においても、子供たちが興味を持ち楽しめる展示方法や熊本県の農業関連施策等を紹介する展示等を行い、農業情報の発信に努める。

2 事業計画

(1) 目標

- ① 利用者総数 490,000 人
(うち有料利用者数 99,000 人、無料利用者数 391,000 人)
- ② 農業体験参加者数 8,000 人 (参加団体 120 団体)
- ③ 食の体験参加者数 2,600 人 (参加団体 60 団体)

(2) 具体的な取組み内容

項目	内容	備考
① 施設の維持管理	バラ園等植栽管理、建物施設の管理	
② 農業情報の発信	農業に親しみが持てるよう工夫しながら、農業が果たす食料生産の役割や地域や自然を守る役割、熊本の農業の特徴、県の農業施策などの展示 グリーンハウスでの熊本らしい野菜等の生産展示	
③ 農業の理解促進	「カントリーパーク食農塾」の実施 ・農作物の植え付け、収穫体験 ・石窯・かまどによる食の体験 ・くまもとふるさと食の名人（米粉インストラクター）による料理教室 ・野菜、花き等園芸教室の実施	

項 目	内 容	備 考
④ イベントの開催	<p>(自主イベント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春・秋のバラまつり ・凧あげ大会 ・水遊び広場 <p>(主な誘致イベント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業フェア ・JA植木まつり ・合志市民まつり ・ジュニアサッカー大会等 ・合志市民健康カントリーマラソン ・幼稚園・保育園運動会 ・食のイベント（唐揚げ、カレー等） ・マルシェ（手作り品の販売等） ・九州蚤の市 ・謎解きウォーキング ・くまもとロハスマーケット ・大恐竜アドベンチャーツアー ・音楽フェス ・夏休み子供向けワークショップ 	
⑤ 物産館における農産物等の展示販売	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の農業関係の加工品・農産物の展示販売等 ・地元合志市の障がい者施設等の生産品の販売 ・合志市生産の野菜販売ブースの設置 	

IV 他団体からの委託事業

○ 家畜人工授精用精液売買仲介業務

1 方針

家畜改良事業団が取り扱う家畜の精液について、前年度に引き続き、家畜改良事業団と県下の農業団体間で行われる売買の仲介事務を行う。

2 事業計画

家畜改良事業団と農業団体間の注文、請求等の業務仲介を行い、それに伴う受託料を徴収する。

項目	事業量	備考
(1) 家畜人工授精用精液売買仲介業務	2,000 本	
(2) 家畜人工授精用精液売買仲介業務受託料	400 千円	

1. 令和6年度収支予算書 (損益計算ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	6年度	5年度	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	[140]	[99]	[41]	
基本財産受取利息	(140)	(99)	(41)	
基本金受取利息	140	99	41	
②特定資産運用益	[8,535]	[8,536]	[△ 1]	
特定資産受取利息	(8,535)	(8,536)	(△ 1)	
後継者基金受取利息	8,518	8,519	△ 1	
退職給付引当資産受取利息	17	17	0	
③事業収益	[2,257,493]	[2,287,050]	[△ 29,557]	
中間管理事業収益	(1,110,198)	(1,205,827)	(△ 95,629)	
賃貸料収益	1,110,198	1,205,827	△ 95,629	
特例事業収益	(1,103,568)	(1,037,496)	(66,072)	
用地売渡収益	1,090,763	1,031,763	59,000	
賃貸料収益	133	133	0	
一時貸付賃貸料収益	0	0	0	
手数料収益	12,672	5,600	7,072	
農業公園管理運営事業収益	(43,727)	(43,727)	(0)	
入園料収入	26,960	26,960	0	
使用料収入	7,702	7,702	0	
物産館販売事業収益	9,065	9,065	0	
④受取補助金等	[408,758]	[389,723]	[19,035]	
売買支援事業費補助金	45,147	36,234	8,913	
中間管理事業費補助金	332,087	321,941	10,146	
耕作放棄地再生交付金	12,524	12,548	△ 24	
就農支援センター事業補助金	19,000	19,000	0	
⑤受託事業収益	[65,650]	[65,450]	[200]	
農業公園管理運営受託事業収益	65,250	65,250	0	
売買仲介事業受託収益	400	200	200	
⑥雑収益	[988]	[989]	[△ 1]	
受取利息	13	14	△ 1	
雑収益	975	975	0	
経常収益計	2,741,564	2,751,847	△ 10,283	
(2) 経常費用				
①事業費	[2,725,802]	[2,735,396]	[△ 9,594]	
役員報酬	4,473	3,552	921	
給与手当	219,694	214,052	5,642	
用地売渡原価	1,068,033	1,006,598	61,435	
賃貸料原価	1,113,651	1,208,992	△ 95,341	
工事費	12,524	12,548	△ 24	
支払利息	1,262	1,150	112	
臨時雇賃金	2,381	2,299	82	
退職給付費用	3,251	2,377	874	
福利厚生費	35,587	34,841	746	
賞与引当金繰入額	5,710	5,413	297	
会議費	1,750	1,636	114	
旅費交通費	16,337	12,799	3,538	
通信運搬費	8,021	7,516	505	
減価償却費	499	741	△ 242	
消耗品費	7,833	7,209	624	
消耗工具器具備品費	650	550	100	
修繕費	6,580	6,510	70	
印刷製本費	6,930	5,137	1,793	
燃料費	1,346	1,256	90	
光熱水道費	12,206	12,203	3	
賃借料	9,042	8,765	277	
保険料	1,537	1,556	△ 19	
諸謝金	4,757	4,917	△ 160	
租税公課	12,029	13,343	△ 1,314	

科 目	6年度	5年度	増 減	備考
支払負担金	2,819	2,128	691	
支払助成金	5,500	5,500	0	
支払手数料	389	269	120	
委託費	153,146	143,966	9,180	
期首商品棚卸高	50	50	0	
期末商品棚卸高	△ 50	△ 50	0	
商品購入費	480	480	0	
雑費	7,385	7,093	292	
②管理費	[15,690]	[17,042]	[△ 1,352]	
役員報酬	6,695	7,600	△ 905	
給与手当	3,894	3,726	168	
退職給付費用	256	273	△ 17	
福利厚生費	2,107	2,226	△ 119	
賞与引当金繰入額	411	397	14	
会議費	150	90	60	
旅費交通費	50	50	0	
通信運搬費	50	50	0	
消耗品費	15	15	0	
印刷製本費	20	20	0	
光熱水道費	97	106	△ 9	
賃借料	254	747	△ 493	
諸謝金	42	42	0	
保険料	131	180	△ 49	
租税公課	2	2	0	
支払負担金	72	72	0	
委託費	1,234	1,221	13	
雑費	210	225	△ 15	
経常費用計	2,741,492	2,752,438	△ 10,946	
評価損益等調整前当期経常増減額	72	△ 591	663	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	72	△ 591	663	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	72	△ 591	663	
法人税、住民税及び事業税	471	460	11	
当期一般正味財産増減額	△ 399	△ 1,051	652	
一般正味財産期首残高	161,890	158,564	3,326	
一般正味財産期末残高	161,491	157,513	3,978	
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	[123]	[94]	[29]	
基本財産受取利息	(123)	(94)	(29)	
基本金受取利息	123	94	29	
② 特定資産運用益	[8,518]	[8,519]	[△ 1]	
特定資産受取利息	(8,518)	(8,519)	(△ 1)	
後継者基金受取利息	8,518	8,519	△ 1	
③ 一般正味財産への振替額	[△ 8,641]	[△ 8,613]	[△ 28]	
一般正味財産への振替額	△ 8,641	△ 8,613	△ 28	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	534,734	535,390	△ 656	
指定正味財産期末残高	534,734	535,390	△ 656	
III 正味財産期末残高	696,225	692,903	3,322	

(付記) 借入最高限度額 中間管理事業借入金 125,238千円
 特例事業借入金 1,584,000千円

(注) 1 令和5年度は当初予算である。

1. 収支予算書内訳表 (損益計算ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
①基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[140]		[140]	
基本財産受取利息	(0)	(0)	(0)	(0)	(140)		(140)	
基本金受取利息	0	0	0	0	0		0	
②特定資産運用益	[6,705]	[0]	[0]	[0]	[1,830]		[8,535]	
特定資産受取利息	(6,705)	(0)	(0)	(0)	(1,830)		(8,535)	
後継者基金受取利息	6,705	0	0	0	1,813		8,518	
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	0	17		17	
③事業収益	[2,213,766]	[43,727]	[0]	[43,727]	[0]		[2,257,493]	
中間管理事業収益	(1,110,198)	(0)	(0)	(0)	(0)		(1,110,198)	
賃貸料収益	1,110,198	0	0	0	0		1,110,198	
特例事業収益	(1,103,568)	(0)	(0)	(0)	(0)		(1,103,568)	
用地売渡収益	1,090,763	0	0	0	0		1,090,763	
賃貸料収益	133	0	0	0	0		133	
一時貸付賃貸料収益								
手数料収益	12,672	0	0	0	0		12,672	
農業公園管理運営事業収益	(0)	(43,727)	(0)	(43,727)	(0)		(43,727)	
入園料収入	0	26,960	0	26,960	0		26,960	
使用料収入	0	7,702	0	7,702	0		7,702	
物産館販売事業収益	0	9,065	0	9,065	0		9,065	
④受取補助金等	[395,682]	[0]	[0]	[0]	[13,076]		[408,758]	
売買支援事業費補助金	39,842	0	0	0	5,305		45,147	
中間管理事業費補助金	324,316	0	0	0	7,771		332,087	
耕作放棄地再生交付金	12,524	0	0	0	0		12,524	
就農支援センター事業補助金	19,000	0	0	0	0		19,000	
⑤受託事業収益	[0]	[65,250]	[400]	[65,650]	[0]		[65,650]	
農業公園管理運営受託事業収益	0	65,250	0	65,250	0		65,250	
売買仲介事業受託収益	0	0	400	400	0		400	
⑥雑収益	[11]	[975]	[0]	[975]	[2]		[988]	
受取利息	11	1	0	1	1		13	
雑収益	0	974	0	974	1		975	
経常収益計	2,616,164	109,952	400	110,352	15,048		2,741,564	
(2) 経常費用								
①事業費	[2,616,411]	[109,317]	[74]	[109,391]	[0]		[2,725,802]	
役員報酬	4,123	350	0	350	0		4,473	
給与手当	172,851	46,823	20	46,843	0		219,694	
用地売渡原価	1,068,033	0	0	0	0		1,068,033	
賃貸料原価	1,113,651	0	0	0	0		1,113,651	
工事費	12,524	0	0	0	0		12,524	
支払利息	1,262	0	0	0	0		1,262	
臨時雇賃金	1,761	620	0	620	0		2,381	
退職給付費用	2,613	638	0	638	0		3,251	
福利厚生費	28,980	6,603	4	6,607	0		35,587	
賞与引当金繰入額	4,467	1,241	2	1,243	0		5,710	

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計				
会議費	1,750	0	0	0	0		1,750	
旅費交通費	15,857	480	0	480	0		16,337	
通信運搬費	7,156	860	5	865	0		8,021	
減価償却費	13	486	0	486	0		499	
消耗品費	3,000	4,832	1	4,833	0		7,833	
消耗工具器具備品費	400	250	0	250	0		650	
修繕費	500	6,080	0	6,080	0		6,580	
印刷製本費	5,830	1,100	0	1,100	0		6,930	
燃料費	580	766	0	766	0		1,346	
光熱水道費	1,405	10,800	1	10,801	0		12,206	
賃借料	6,609	2,432	1	2,433	0		9,042	
保険料	366	1,171	0	1,171	0		1,537	
諸謝金	2,592	2,165	0	2,165	0		4,757	
租税公課	6,848	5,141	40	5,181	0		12,029	
支払負担金	2,819	0	0	0	0		2,819	
支払助成金	5,500	0	0	0	0		5,500	
支払手数料	389	0	0	0	0		389	
委託費	140,961	12,185	0	12,185	0		153,146	
期首商品棚卸高	0	50	0	50	0		50	
期末商品棚卸高	0	△ 50	0	△ 50	0		△ 50	
商品購入費	0	480	0	480	0		480	
雑費	3,571	3,814	0	3,814	0		7,385	
②管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[15,690]	[]	[15,690]	
役員報酬	0	0	0	0	6,695		6,695	
給与手当	0	0	0	0	3,894		3,894	
退職給付費用	0	0	0	0	256		256	
福利厚生費	0	0	0	0	2,107		2,107	
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	411		411	
会議費	0	0	0	0	150		150	
旅費交通費	0	0	0	0	50		50	
通信運搬費	0	0	0	0	50		50	
消耗品費	0	0	0	0	15		15	
印刷製本費	0	0	0	0	20		20	
光熱水道費	0	0	0	0	97		97	
賃借料	0	0	0	0	254		254	
諸謝金	0	0	0	0	42		42	
保険料	0	0	0	0	131		131	
租税公課	0	0	0	0	2		2	
支払負担金	0	0	0	0	72		72	
委託費	0	0	0	0	1,234		1,234	
雑費	0	0	0	0	210		210	
経常費用計	2,616,411	109,317	74	109,391	15,690		2,741,492	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 247	635	326	961	△ 642		72	
基本財産評価損益等								
特定資産評価損益等								
投資有価証券評価損益等								
評価損益等計	0	0	0	0	0		0	
当期経常増減額	△ 247	635	326	961	△ 642		72	

2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	151	0	△ 151	△ 151	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 96	635	175	810	△ 642			72
法人税、住民税及び事業税	0	260	130	390	81			471
当期一般正味財産増減額	△ 96	375	45	420	△ 723			△ 399
一般正味財産期首残高	△ 979	4,708	△ 201	4,507	158,362			161,890
一般正味財産期末残高	△ 1,075	5,083	△ 156	4,927	157,639			161,491
II 指定正味財産増減の部								
① 基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[123]			[123]
基本財産受取利息	(0)	(0)	(0)	(0)	(123)			(123)
基本金受取利息	0	0	0	0	123			123
② 特定資産運用益	[6,705]	[0]	[0]	[0]	[1,813]			[8,518]
特定資産受取利息	(6,705)	(0)	(0)	(0)	(1,813)			(8,518)
後継者基金受取利息	6,705	0	0	0	1,813			8,518
③ 一般正味財産への振替額	[△ 6,705]	[0]	[0]	[0]	[△ 1,936]			[△ 8,641]
一般正味財産への振替額	△ 6,705	0	0	0	△ 1,936			△ 8,641
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0			0
指定正味財産期首残高	404,521	0	0	0	130,213			534,734
指定正味財産期末残高	404,521	0	0	0	130,213			534,734
III 正味財産期末残高	403,446	5,083	△ 156	4,927	287,852			696,225